

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2021年8月12日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 JIG-SAW株式会社

【英訳名】 JIG-SAW INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山川 真考

【本店の所在の場所】 北海道札幌市北区北八条西三丁目32番
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の管理業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目9番2号

【電話番号】 03-6262-5160

【事務連絡者氏名】 取締役 鈴木 博道

【縦覧に供する場所】 JIG-SAW株式会社 東京本社
(東京都千代田区大手町一丁目9番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(千円)	1,033,834	1,314,503	2,192,768
経常利益	(千円)	272,987	189,202	454,152
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	184,310	123,729	326,732
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	11,073	145,359	126,007
純資産額	(千円)	1,443,494	1,733,303	1,583,075
総資産額	(千円)	2,030,704	2,400,212	2,175,930
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	28.10	18.75	49.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	27.43	18.39	48.60
自己資本比率	(%)	71.1	72.2	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	133,080	140,369	18,913
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,641	101,621	134,441
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	30,747	34,841	68,505
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	950,439	882,109	890,290

回次		第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.54	8.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、IoT、ビッグデータ、AIといったデジタル技術の活用により、これまでデジタル化が進まなかった領域にもデジタル化の波が押し寄せ、サイバー空間とリアル空間が完全同期し、あらゆるレベルにおいて変革や新たな価値の創造が生まれる社会へと向かっていきます（出典：総務省「令和2年版 情報通信白書」）。

このような環境のなかで当社グループは、保有する基盤コア技術を応用したビジネスデザイン、すなわち、IoT、IIoT分野に加え「生物・細胞」がインターネットとつながるIoE（Everything）、そして人間の能力を拡張させるIoA（Abilities）分野におけるビジネスデザインを、国内だけではなくグローバルにおいても着実に進めております。

当社のクラウド・IoT分野を包括するデータコントロール事業の売上は、安定した完全ストック型ビジネス（サブスクリプションモデル及びリカーリングモデル）の継続課金売上と一時的なスポット売上で構成されております。当第2四半期連結累計期間においても、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けることなく、引き続き月額課金案件の受注獲得を推し進めており、前年同期と比較して月額課金売上は266,390千円純増し、上場以来26四半期連続で過去最高の月額課金売上のプラス成長となり極めて堅調に推移しております。なお、新たなコントロールセンター開設による国内外トリプル拠点の体制強化など、現在も先行投資を継続して実施していますが、当第2四半期連結累計期間における営業利益の前年同期増減率は+44.5%と大幅増加になりました。

また、IoT分野では、IoTエンジン「NEQT0」をベースに、あらゆる事業者のエンタープライズレベルのIoTソリューションに大きく寄与するスピーディーかつシンプルなソフトウェアサービスを展開しており、多くの業界にまたがる幅広いIoTのユースケースにおいて適用力と拡張性を評価されており、全世界における双方向データ制御のIoTサービス実現に向かっております。さらに、大型コントロールセンター（SCC N44）の開設やマルチクラウドインテグレーションへの本格参入（JIG-SAWプライム）など、今後飛躍的に増加・多様化していくIoTデータコントロール・クラウドマネージドサービスへの要望に応えるべく既存サービスの充実も進めています。また、引き続き今後の高い事業成長を実現すべく、将来に向けた投資である研究開発費・販売促進費・人件費・グローバル展開のための先行投資を前年同期と比較し約175,000千円大幅に増加させております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,314,503千円（前年同期比27.1%増）、営業利益192,832千円（前年同期比44.5%増）、経常利益189,202千円（前年同期比30.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益123,729千円（前年同期比32.9%減）となりました。

なお、当社グループはマネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、1,537,022千円（前連結会計年度末比119,102千円増）となりました。これは主に、その他に含まれる前払費用が増加（前連結会計年度末比88,512千円増）、売掛金が増加（前連結会計年度末比38,638千円増）したことによるものであります。

また、固定資産は、863,190千円（前連結会計年度末比105,179千円増）となりました。これは主に、有形固定資産が増加（前連結会計年度末比60,961千円増）、繰延税金資産が増加（前連結会計年度末比30,509千円増）したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,400,212千円となり、前連結会計年度末に比べ

224,281千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、521,517千円（前連結会計年度末比103,535千円増）となりました。これは主に、その他に含まれる前受収益が増加（前連結会計年度末比84,150千円増）したことによるものであります。

また、固定負債は、145,391千円（前連結会計年度末比29,482千円減）となりました。これは主に、長期借入金が増加（前連結会計年度末比30,000千円増）したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における負債は、666,908千円となり、前連結会計年度末に比べ74,053千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,733,303千円（前連結会計年度末比150,228千円増）となりました。これは主に、利益剰余金が増加（前連結会計年度末比35,593千円増）、自己株式が減少（前連結会計年度末比93,005千円減）したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、882,109千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、140,369千円（前年同期は133,080千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益189,202千円の計上により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は、101,621千円（前年同期は4,641千円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出84,906千円、投資有価証券の取得による支出10,120千円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は、34,841千円（前年同期は30,747千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出38,018千円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、81,743千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,751,000	6,751,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	6,751,000	6,751,000		

(注) 提出日現在の発行数には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		6,751,000		351,107		328,037

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
UNION BANCAIRE PRIVEE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	RUE DU RHONE 96-98 1211 GENEVA 1 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,098,000	16.60
山川 真考	東京都港区	925,000	13.98
DEUTSCHE BANK AG, SINGAPORE A/C CLIENTS (TREATY) (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE RAFFLES QUAY, 16TH FLOOR, SOUTH TOWER, SINGAPORE 048583 (東京都港区港南2丁目15番1号)	451,000	6.82
斉藤 誠	東京都港区	342,000	5.17
DAIWA CM SINGAPORE LTD(TRUST A/C) (常任代理人 大和証券株式会社)	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND 16-06 SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	161,800	2.45
CBHK S/A PBG CLIENTS SG (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ)	300 TAMPINES AVE 5, #07-00, TAMPINES JUNCTION SINGAPORE 529653 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	130,400	1.97
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ-1309 (常任代理人 野村證券株式会社)	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER2 #36-01 SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋1丁目13番1号)	124,900	1.89
前田 英仁	岩手県宮古市	111,800	1.69
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	107,800	1.63
斉藤 享子	東京都港区	96,000	1.45
計		3,548,700	53.64

(注) 大株主であるJun Emi氏は海外居住者であるため、同氏の所有する当社株式は「UNION BANCAIRE PRIVEE」に含まれております。同氏の所有株式は上場時と変動なく、同氏は引き続き長期安定株主として株式売却の予定は無く、所有株式においては主要株主であり代表取締役社長の山川真考と同様に一切の貸株もしておらず、今後もその予定はございません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 135,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,598,000	65,980	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 17,400		
発行済株式総数	6,751,000		
総株主の議決権		65,980	

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JIG-SAW株式会社	北海道札幌市北区北 八条西三丁目32番	135,600		135,600	2.01
計		135,600		135,600	2.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890,290	886,566
売掛金	425,967	464,605
その他	101,704	185,897
貸倒引当金	41	47
流動資産合計	1,417,920	1,537,022
固定資産		
有形固定資産	258,439	319,401
無形固定資産	41,081	44,051
投資その他の資産		
投資有価証券	96,663	113,464
敷金及び保証金	235,790	233,636
繰延税金資産	83,653	114,163
その他	42,921	39,801
貸倒引当金	540	1,328
投資その他の資産合計	458,489	499,737
固定資産合計	758,010	863,190
資産合計	2,175,930	2,400,212
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,985	138,405
1年内返済予定の長期借入金	68,018	60,000
未払法人税等	39,437	108,776
その他	179,540	214,335
流動負債合計	417,981	521,517
固定負債		
長期借入金	165,000	135,000
その他	9,874	10,391
固定負債合計	174,874	145,391
負債合計	592,855	666,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,107	351,107
資本剰余金	310,580	310,580
利益剰余金	1,630,995	1,666,589
自己株式	696,232	603,226
株主資本合計	1,596,451	1,725,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,311	1,290
為替換算調整勘定	10,067	6,959
その他の包括利益累計額合計	13,379	8,250
新株予約権	2	2
純資産合計	1,583,075	1,733,303
負債純資産合計	2,175,930	2,400,212

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,033,834	1,314,503
売上原価	291,665	412,554
売上総利益	742,168	901,949
販売費及び一般管理費	608,763	709,116
営業利益	133,405	192,832
営業外収益		
受取利息	20	9
為替差益	887	
投資有価証券売却益	134,238	
助成金収入	4,569	3,176
その他	356	90
営業外収益合計	140,072	3,276
営業外費用		
支払利息	256	185
為替差損		5,928
その他	233	791
営業外費用合計	490	6,905
経常利益	272,987	189,202
特別損失		
解約手数料	11,464	
特別損失合計	11,464	
税金等調整前四半期純利益	261,522	189,202
法人税、住民税及び事業税	71,584	96,756
法人税等調整額	5,628	31,282
法人税等合計	77,212	65,473
四半期純利益	184,310	123,729
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,310	123,729

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	184,310	123,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188,450	4,602
為替換算調整勘定	6,933	17,027
その他の包括利益合計	195,383	21,629
四半期包括利益	11,073	145,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,073	145,359
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	261,522	189,202
減価償却費	21,948	30,193
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	794
受取利息及び受取配当金	360	87
支払利息	256	185
投資有価証券売却損益(は益)	134,238	
売上債権の増減額(は増加)	75,510	38,638
仕入債務の増減額(は減少)	2,508	7,419
その他	61,157	16,816
小計	9,959	172,252
利息及び配当金の受取額	72	21
助成金の受取額	4,569	3,176
利息の支払額	256	185
法人税等の支払額	147,425	34,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,080	140,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	120,957	84,906
投資有価証券の売却による収入	129,074	
投資有価証券の取得による支出		10,120
その他	3,475	6,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,641	101,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	37,998	38,018
自己株式の処分による収入		5,250
その他	7,250	2,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,747	34,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,398	12,088
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	154,787	8,181
現金及び現金同等物の期首残高	1,105,226	890,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	950,439	882,109

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給料手当	186,540千円	216,444千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	950,439千円	886,566千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	4,457千円
現金及び現金同等物	950,439千円	882,109千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

ストック・オプションの行使による自己株式の処分により、利益剰余金が88,135千円及び自己株式が93,385千円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が1,666,589千円、自己株式が603,226千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、データコントロール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	28.10	18.75
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	184,310	123,729
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	184,310	123,729
普通株式の期中平均株式数(株)	6,558,708	6,599,029
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	27.43	18.39
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	161,206	127,790
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月12日

JIG-SAW株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 育 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 伸 哉 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJIG-SAW株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JIG-SAW株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。